

ケー ジー レポ ー ト

KG REPORT

第123期 株主通信

2016年4月1日から2017年3月31日まで

2017 夏号



ドイツ・デュッセルドルフ

Kanematsu Story

ドイツの地で60年。

近代的な街並みに歴史的建造物が融合するドイツ・デュッセルドルフ。1957年、兼松はこの地に現地法人を設立し、今年で60年を迎えました。今では当社の欧州最大拠点にまで成長し、主要4事業それぞれを展開しています。



代表取締役社長

谷川 薫

新体制で事業創造を 加速し、企業価値の 向上を目指します。

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。このたび、代表取締役社長に就任いたしました谷川薫でございます。就任にあたり、株主の皆さまに謹んでご挨拶申し上げます。

当社グループの2017年3月期連結業績は、ICTソリューション事業とモバイル事業が好調に推移した電子・デバイスセグメントや食料セグメントが牽引する形で収益が増加、営業活動に係る利益も増益となりました。一方、金融費用の増加や持分法による投資損益の悪化など一過性の要因により、親会社の所有者に帰属する当期利益は減益となりました。

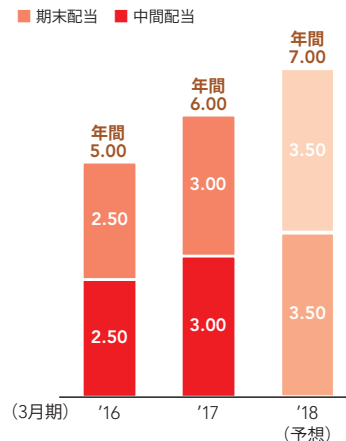
財政状態については、総資産が増加いたしました。利益剰余金の積上げなどにより、親会社の所有者に帰属する持分(自己資本)も1,004億円まで増加いたしました。その結果、自己資本比率は20.9%、ネット有利子負債資本倍率(ネットDER)は0.6倍と、財務体質の健全性を維持しております。

株主の皆さまへ

中期ビジョン「VISION-130」の進捗状況

| | 項目 | 2017年3月期 実績 | 2019年3月期 目標 |
|------|-------------------------------|-----------------|------------------------------|
| 定量目標 | 連結当期純利益 (親会社の所有者に帰属する当期利益) | 80億円 (ROE8.4%) | 150億円 (ROE12%) |
| | 自己資本 ネットDER | 1,004億円 0.6倍 | 1,200億円超 1.0倍未満 |
| 定性目標 | 連結配当性向 | 31.4% | 25%を目処とし、 安定的かつ 継続的に実施 |

1株当たり配当金(円)



■ 中期ビジョン達成に向けて

当社グループでは、創業130周年に向けた5カ年の中期ビジョン「VISION-130」を実現すべく、成長のための事業投資を進めております。3年目となる当期においては、モバイル事業において、携帯電話販売会社である子会社の兼松コミュニケーションズ株式会社に加え、新たに株式会社ダイヤモンドテレコムを当社グループに迎え、事業規模を拡大いたしました。本年4月1日付で両社は統合しており、更なるシナジーを追求して参ります。また、当社が25年以上の経験を有するカードプリンター事業において、企業投資ファンドのAZ-Star株式会社と共同で株式会社JVCケンウッドのカードプリンター事業を承継いたしました。さらに、宇宙分野において米国ベクター社への戦略的投資を行い、小型ロケット打上げサービスに参入したほか、食品分野においては清酒の輸出事業を

開始いたしました。

今後も、VISION-130で掲げる主要重点分野を中心に積極的な事業投資・M&Aを推進し、更なる収益基盤の拡大を図り、企業価値向上を目指して参ります。

■ 安定的かつ継続的に、株主の皆さまへ還元

配当につきましては、2017年3月期は、年間配当金を1株当たり6円とさせていただきます。2018年3月期については、年間配当金を1株当たり7円(中間配当3円50銭、期末配当3円50銭)とさせていただきます予定です。今後も、企業価値向上のための投資や、株主の皆さまへの還元などのバランスを取りながら、連結配当性向25%を目処とし、安定的かつ継続的な配当を実施して参る所存です。

株主の皆さまには、引き続きご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



EV行動範囲拡大実証 実証サイト始動!

EV(電気自動車)の更なる普及に向けて

米国カリフォルニア州は、ZEV(Zero Emission Vehicle)の普及に対する積極的な取り組みによって、自家用EVの販売台数が現在全米で最も多い州となっています。こうした背景により、兼松は、日産自動車株式会社と共同で、NEDO※1より受託した米国カリフォルニア州の北部都市圏で実施する「電気自動車の行動範囲拡大実証事業」の実証サイトを始動しました。本実証事業では、カリフォルニア州政府および米国充電インフラ事業者EVgo社※2と協力し、州北部で20カ所以上に50基以上の急速充電器を新たに設置するとともに、EVドライバーへのリアルタイム情報サービスの提供を通じて、EVのさまざまな行動パターンデータを集積し、調査・分析・研究を行います。本実証事業で得られた成果が、米国のみならず他の国や地域へ適用されることで、世界各地におけるEVの利便性の向上と更なる普及につながることを期待されています。

※1 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

※2 2010年設立の全米最大の充電インフラ事業者

※3 SOC (State of Charge) : 車載電池の充電率

米国カリフォルニア州における急速充電器の設置状況

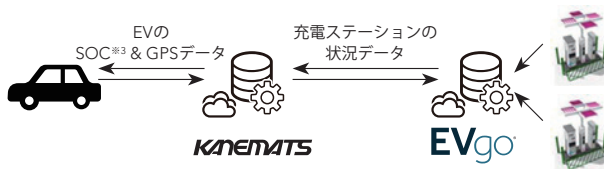


□ 実証期間：2020年9月まで

□ 州北部の20カ所以上に50基以上の急速充電器を整備予定

本実証事業における各社の役割

| 日産自動車 | 兼松 |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> 急速充電器の設置・運用 EVの行動変化分析 | <ul style="list-style-type: none"> EVユーザー向け誘導情報サービスなどの提供 EVやEV充電に関わるリアルタイムデータビジネスやビッグデータビジネスの検討 |





**SAKE
NETWORK**

SPECIALTY JAPANESE SAKE
B2B E-COMMERCE SERVICE

越境ECサイト「SAKE NETWORK」で 清酒輸出事業開始

マイナス成長が続く国内清酒市場に対して、清酒輸出市場は毎年順調に拡大し、海外での日本食普及などにより、今後も更なる成長が見込まれます。一方、昨今は世界的に日本食レストラン数が増加しているものの、清酒の価格はまだ高く、入手も大都市に限られているため、普及は十分とは言えないのが現状です。このような中、兼松はWeb・映像のプロダクション・カンパニーである株式会社MONSTER DIVEと共同で、越境ECサイト「SAKE NETWORK」を立ち上げ、清酒の輸出事業を開始しました。SAKE NETWORKでは、自前での輸出が困難な酒蔵や輸出販路を拡大したい酒蔵の清酒を、プラットフォーム上で海外バイヤーと売買し、兼松の持つ物流・海外流通チャネルに乗せて配送します。まずは欧州市場への輸出を開始し、次いで米国・アジアなどへ拡大予定です。これを契機に食品部門の海外市場への進出をさらに加速します。



ベクター社との業務提携 小型ロケット分野進出

昨今、小型衛星の打上げ需要が高まりつつありますが、小型衛星は中・大型衛星打上げ時に大型ロケットの空きスペースに搭載して打上げているのが現状です。そのため、打上げ時期や宇宙に衛星を投入する軌道が制限されるといった課題を抱えています。こうした中、兼松は小型衛星専用ロケットの打上げや関連サービスを手がける米国ベクター社との戦略的出資を通じた業務提携に合意しました。ベクター社は、10~150kgの小型衛星に特化した小型ロケット打上げサービスの提供を、2018年以降に開始する予定です。これにより、希望する時期に所望の軌道へ安価に小型衛星を打上げることが可能となります。5月には試作機の打上げも成功し、順調に開発が進んでいます。兼松は、これまで衛星関連メーカーとの取引により、宇宙ビジネスの経験を培ってきました。今回の業務提携を機に、相互の顧客基盤を活用し、シナジー創出を図っていきます。

導入しました、新たな休暇制度

ブロンズウィーク制度

現在、政府が「働き方改革」を推進する中、兼松は人事の重要テーマである「働きやすく、働きがいのある職場環境の整備」に取り組んでいます。その一環として、2016年4月より、年次有給休暇の計画的付与制度「ブロンズウィーク制度」を導入しました。この制度は、飛び石連休の中日や3連休の前後での有給休暇の取得を推奨し、個人ベースで4連休以上の大型連休を取得できる制度です。制度導入により、従業員の有休取得を後押しし、有休取得率は向上しています。また、リフレッシュデーの実施、連続休暇取得の推奨、ボランティア休暇制度、朝型勤務の推進など、ワーク・ライフ・バランスを実現するための各種取組みも継続的に推進しています。従業員が心身ともにリフレッシュし、生き生きと働くことが、個々人の幸せに寄与すると同時に、生産性や競争力向上を通じて会社の継続的な発展を実現していくと考えています。



経済4団体主催「働き方・休み方改善セミナー」にて
宮角文子人事総務部長が講演し、当社の取組みが注目されました。

働きやすく、 働きがいのある職場環境



● ワーク・ライフ・バランスの実現

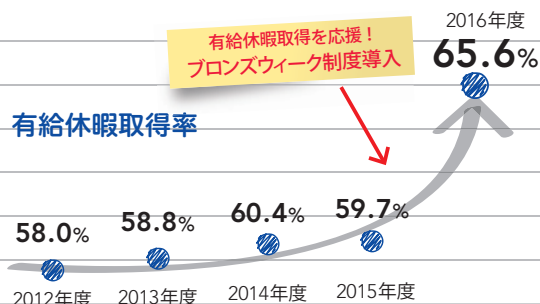
- 有給休暇取得推進と健康促進
- 仕事と育児や介護との両立支援
- ライフイベントに合わせて、
長期に活躍し続けることができる環境整備

ブロンズウィーク制度が後押し



● 時間管理の徹底と、 より効率的な働き方の実現

- 労働時間管理の徹底
- 労働時間削減のための仕組みづくりと
効率的に働く環境の整備
- 効率的な働き方の浸透と意識改革



連結業績ハイライト

(単位:百万円)

| | 前期 2015年4月 1日- 2016年3月31日 | 当期 2016年4月 1日- 2017年3月31日 |
|-----------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|
| 収益 | 668,374 | 675,579 |
| 営業活動に係る利益 | 18,772 | 22,633 |
| 税引前利益 | 18,122 | 17,875 |
| Point 親会社の所有者に帰属する 当期利益 | 8,959 | 8,049 |
| 基本的1株当たり 当期利益(円) | 21.29 | 19.13 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | 33,024 | 11,852 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | △4,214 | △14,691 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | △6,729 | △6,904 |
| 現金及び現金同等物の 期末残高 | 87,466 | 77,566 |

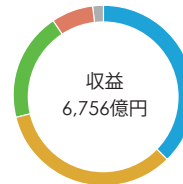
| | 前期末 2016年3月31日 | 当期末 2017年3月31日 |
|-----------------------------------|-------------------|-------------------|
| 資産合計 | 443,592 | 479,717 |
| 資本合計 | 120,706 | 129,863 |
| 親会社の所有者に帰属する 持分 ^{※1} | 91,599 | 100,357 |
| 親会社所有者帰属 持分比率(%) ^{※2} | 20.6 | 20.9 |
| 1株当たり 親会社所有者帰属持分(円) | 217.68 | 238.44 |
| ネット有利子負債 | 48,813 | 55,429 |
| ネットDER(倍) ^{※3} | 0.5 | 0.6 |

Point

親会社の所有者に帰属する当期利益

その他の金融費用の増加、持分法による投資損益の悪化、税金費用の増加などにより、9億円の減益となりました。

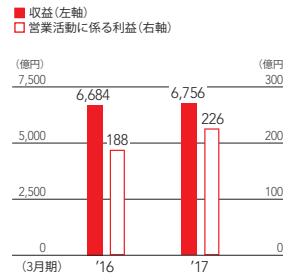
事業別収益



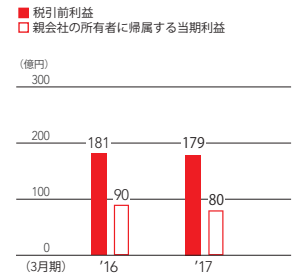
※()内数値は構成比

| | |
|--------------|-----------------|
| ■ 電子・デバイス | 2,543億円 (37.6%) |
| ■ 食料 | 2,278億円 (33.7%) |
| ■ 鉄鋼・素材・プラント | 1,312億円 (19.4%) |
| ■ 車両・航空 | 504億円 (7.5%) |
| ■ その他 | 119億円 (1.8%) |

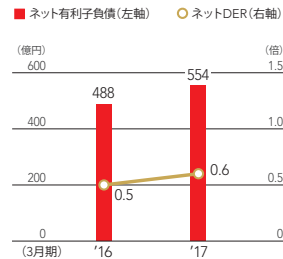
収益/営業活動に係る利益



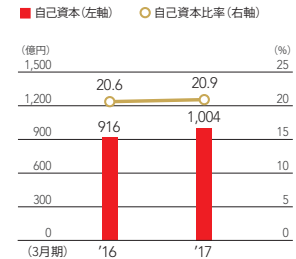
税引前利益/親会社の所有者に帰属する当期利益



ネット有利子負債/ネットDER^{※3}



自己資本^{※1}/自己資本比率^{※2}



(注)当社は国際会計基準(IFRS)を適用しています。

※1 親会社の所有者に帰属する持分=自己資本

※2 親会社所有者帰属持分比率=自己資本比率(=自己資本/総資産)

※3 ネットDER=ネット有利子負債/自己資本

2018年3月期の見通し

| | |
|------------------|---------|
| 収益 | 7,000億円 |
| 営業活動に係る利益 | 250億円 |
| 税引前利益 | 235億円 |
| 親会社の所有者に帰属する当期利益 | 120億円 |

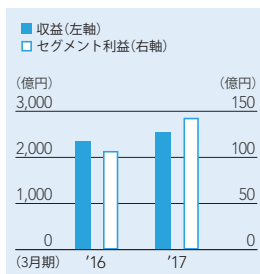
事業別概況



電子・デバイス

収益 [前期比]
2,543億円 +8.2%

セグメント利益* [前期比]
143億円 +34.6%



主要事業

- 半導体部品・製造装置
- 電子機器・電子材料
- ICTソリューション
- モバイル

主要グループ会社

- 兼松エレクトロニクス
- 兼松コミュニケーションズ
- 日本オフィス・システム
- 兼松サステック

ICTソリューション、モバイル事業が好調

当セグメントは、電子機器・電子材料、ICTソリューション、モバイル事業などを展開しています。当期においては、ICTソリューション事業は、製造業向け取引を中心に好調に推移しました。また、モバイル事業は、年度後半の市況回復を受け堅調に推移しました。一方、半導体部品事業は、苦戦しました。

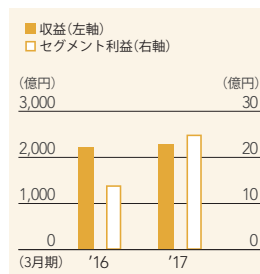
※ セグメント利益＝営業活動に係る利益



食料

収益 [前期比]
2,278億円 +2.3%

セグメント利益* [前期比]
25億円 +74.4%



主要事業

- 食品
- 畜水産
- 飼料
- 穀物
- 農産油脂

主要グループ会社

- 兼松新東亜食品
- 兼松アグリテック
- 兼松ソイテック
- PT. Kanemory Food Service

食品事業、畜産事業が順調、食糧事業は苦戦

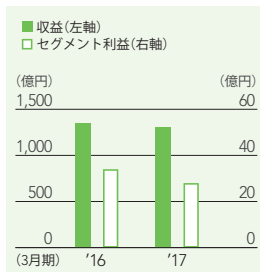
当セグメントは、原料の調達から製品加工までの一貫供給体制により穀物・油脂原料・飼料・畜水産物などを安定確保し、幅広い製品を提供しています。また、惣菜・加工食品事業なども展開しています。当期においては、食品事業は、堅調に推移しました。また、畜産事業は、市況の回復を受け前期の落ち込みから回復しました。一方、食糧事業は、国内販売価格の下落により苦戦しました。



鉄鋼・素材・プラント

収益 [前期比]
1,312億円 △**3.0**%

セグメント利益* [前期比]
28億円 △**16.8**%



主要事業

- 鉄鋼貿易・特殊鋼貿易
- 国内鉄鋼・鉄鋼原料
- 機能性化学品
- ライフサイエンス
- 原油・石油製品・LPG
- プラント・船舶
- 工作機械・産業機械

主要グループ会社

- Steel Service Oilfield Tubular
- Benoit Premium Threading
- 兼松トレーディング
- 兼松ベトロ
- 兼松ケミカル
- 兼松ケージケー

エネルギー事業、プラント事業が順調、 鉄鋼事業は苦戦

当セグメントは、鉄鋼製品・石油製品・機能性化学品・産業プラントなどの事業を展開しています。当期においては、エネルギー事業は、冬場の堅調な灯油・重油需要により順調に推移しました。また、プラント事業は、工作機械・産業機械関連取引が堅調に推移しました。一方、鉄鋼事業は、原油価格の低迷により主力の油井管事業が苦戦しました。

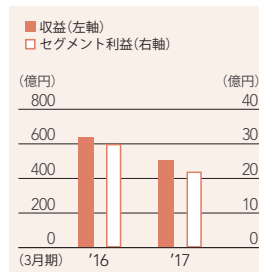
※ セグメント利益＝営業活動に係る利益



車両・航空

収益 [前期比]
504億円 △**21.0**%

セグメント利益* [前期比]
22億円 △**25.0**%



主要事業

- 車両・車載部品
- 航空宇宙

主要グループ会社

- 兼松エアロスペース
- 新東亜交易
- KG Aircraft Rotables

車両・車載部品事業が順調、 航空・宇宙事業は端境期のため低調

当セグメントは、高い専門知識と豊富な情報量を駆使して、自動車・二輪車・関連部品事業を世界規模で展開しています。また、産業車両や建設機械などの貿易取引や、航空機・航空機部品、衛星・宇宙関連製品ビジネスも行っています。当期においては、車両・車載部品事業は、順調に推移しました。一方、航空・宇宙事業は、航空機部品取引が端境期のため低調な推移となりました。

会社情報

会社概要 (2017年3月31日現在)

| | |
|------|------------------------------|
| 社名 | 兼松株式会社 |
| 英文社名 | KANEMATSU CORPORATION |
| 創業 | 明治22年(1889年)8月15日 |
| 設立 | 大正7年(1918年)3月18日 |
| 本店 | 神戸市中央区伊藤町119番地 |
| 本社 | 東京都港区芝浦1丁目2番1号 |
| 資本金 | 27,781,141,350円 |
| 従業員数 | 連結6,727名(内、出向者を含む単体835名) |

役員 (2017年6月23日現在)

| 取締役および監査役 | 執行役員 |
|-----------------|----------------|
| 代表取締役会長 下嶋 政幸 | 社長 谷川 薫 |
| 代表取締役社長 谷川 薫 | 副社長執行役員 長谷川 理雄 |
| 代表取締役副社長 長谷川 理雄 | 専務執行役員 郡司 高志 |
| 取締役 郡司 高志 | 常務執行役員 金子 哲哉 |
| 取締役 薦野 哲郎 | 常務執行役員 宮部 佳也 |
| 取締役 平井 豊 | 常務執行役員 柴田 和男 |
| 取締役 片山 誠一 | 執行役員 菅 栄治 |
| 取締役 矢島 勉 | 執行役員 森田 克己 |
| 監査役(常勤) 梨本 文彦 | 執行役員 濱崎 雅幸 |
| 監査役(常勤) 小川 荘平 | 執行役員 平澤 裕康 |
| 監査役 山田 洋之助 | 執行役員 原田 雅弘 |
| 監査役 宮地 主 | 執行役員 田中 一生 |
| | 執行役員 薦野 哲郎 |

(注) 1. 取締役 平井 豊、片山誠一、矢島 勉の各氏は社外取締役であります。
 2. 監査役 小川荘平、山田洋之助、宮地 主の各氏は社外監査役であります。
 3. 平井 豊、片山誠一、矢島 勉、山田洋之助、宮地 主の各氏は、(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

株式データ (2017年3月31日現在)

株式の状況

| | |
|-----------------------------|--------------|
| 発行済株式の総数(自己株式1,245,799株を含む) | 422,501,010株 |
| 株主数 | 24,306名 |

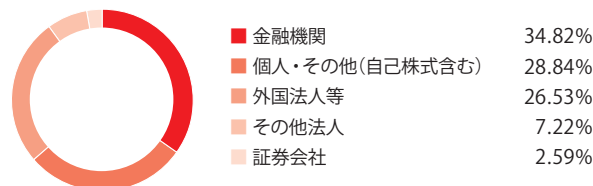
大株主

| 株主名 | 株式数 (千株) | 持株比率 (%) |
|----------------------------|-------------|-------------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 19,455 | 4.61 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 18,705 | 4.44 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 12,298 | 2.91 |
| 三井住友海上火災保険株式会社 | 11,613 | 2.75 |
| 東京海上日動火災保険株式会社 | 11,612 | 2.75 |
| 農林中央金庫 | 11,460 | 2.72 |
| GOVERNMENT OF NORWAY | 8,384 | 1.99 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5) | 7,709 | 1.83 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口) | 5,944 | 1.41 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1) | 5,696 | 1.35 |

(注) 持株比率は自己株式(1,245,799株)を控除して計算しております。

株式の分布状況

所有者別



所有株数別



株主メモ

| | |
|---------|--|
| 事業年度 | 4月1日から翌年3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月 |
| 期末配当基準日 | 3月31日 |
| 中間配当基準日 | 9月30日 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 |
| 郵便物送付先 | 東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| (電話照会先) | 電話 0120-782-031(フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店 および全国各支店で行っております。 |
| 公告方法 | 電子公告 ただし、やむを得ない事由により電子公告による 公告をすることができない場合は、東京都におい て発行する日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載のホームページアドレス http://www.kanematsu.co.jp |
| 単元株式数 | 1,000株 ※2017年10月1日をもって100株に変更いたします。 |
| 上場証券取引所 | 東京(証券コード:8020) |

【住所変更等諸手続のお申し出先について】

最近、株主さま宛の郵送物が宛先不明で返送されてくるケースが増えております。現在お届けいただいておりますご氏名(法人の場合は商号および代表者名)・ご住所等に変更がありましたら、お手数ですが株主さまの口座のある証券会社等にお申し出ください。

なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主さまは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

